

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	
	事業名	広域常備消防費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	725,330,000 円 (△2,081,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	725,330,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	10,475 円 (一般財源等ベース 10,475 円)		単位決算額	257,209 円 (出動件数 2,820 件)		
危 機 管 理 課	1 事業目的 消防に関する事務を尾張中部広域圏で行うため、清須市、北名古屋市及び豊山町で構成する西春日井広域事務組合へ、当該組合規約で定める応分の負担金を支出する。						
	2 事業内容 西春日井広域事務組合規約第8条の規定により、西春日井広域事務組合へ負担金を支出した。						
	(1) 西春日井広域事務組合消防負担金						
	ア 負担割合						
	清須市		北名古屋市		豊山町		
	40.57%		44.38%		15.05%		
	イ 出動件数						
	区 分			件 数			
	火災出動			25 件			
	うち清須市			10 件			
救急出動			6,551 件				
うち清須市			2,810 件				
ウ 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		西春日井広域事務組合消防負担金		725,308,000 円			
(2) 西春日井広域事務組合権限移譲分担金							
ア 負担割合 西春日井広域事務組合規約第3条第4号に掲げる事務の処理に要する経費として、愛知県から組合市町に交付される権限移譲交付金の額							
イ 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		西春日井広域事務組合権限移譲分担金		22,000 円			
3 事業成果 当該負担金の支出により、消防組織法で定める市町村の消防責任及び消防機関の設置義務を果たし、市民の生命、身体及び財産を火災から保護することができた。							

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費	
	事業名	消防施設費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	8,832,606 円 (△9,632,508 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	8,832,606 円
主管	市民一人当たりの決算額	128 円 (一般財源等ベース 128 円)		単位決算額	736,051 円 (分団 12 分団)		
危 機 管 理 課	1 事業目的 消防活動を行う上で必要とされる消防団詰所、消防水利などの関係施設を良好に管理し、火災時における対応の万全を期する。						
	2 事業内容						
	(1) 消防団詰所管理費 消防団の活動拠点となる消防団詰所を良好に管理した。						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費		消耗品費、電気・ガス・上下水道料金及び修繕料		1,142,126 円		
	役務費		通信運搬費、浄化槽清掃手数料、浄化槽法定検査手数料及び火災保険料		293,382 円		
	委託料		浄化槽保守点検業務及び清洲分団詰所ホースタワー保守点検業務		60,280 円		
	使用料及び賃借料		清洲分団詰所土地借上料及びNHK放送受信料		1,801,335 円		
	備品購入費		充電式掃除機		17,369 円		
(2) 防火水槽等管理費							
ア 防火水槽 消防水利の増強を図り、市民生活の安全を確保するための防火水槽（91か所）を良好に管理した。							
イ 消火栓 消火栓を管理する清須市水道事業（124か所）及び名古屋市上下水道局（1,020か所）に対して、維持管理費などの負担金を支出した。							
ウ 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
委託料		防火水槽草刈業務など		165,220 円			
使用料及び賃借料		防火水槽土地借上料		1,155,717 円			
工事請負費		消火栓等標識取替工事		37,400 円			
負担金、補助及び交付金		清須市水道事業負担金		387,777 円			
		名古屋市上下水道局負担金		3,772,000 円			
3 事業成果 適切に消防施設を維持することにより、火災発生時の諸活動を円滑に行うことができた。							

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費																				
	事業名	消防車両費																								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																								
	1,889,152 円 (+17,772 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																			
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,889,152 円																			
主管	市民一人当たりの決算額	27 円 (一般財源等ベース 27 円)		単位決算額	157,429 円 (分団 12 分団)																					
危機管理課	1 事業目的																									
	さまざまな災害現場での十分な対応を行うため、消防団詰所に配置している消防車両を適正に管理、整備する。																									
	2 事業内容																									
	(1) 消防車両管理費																									
	市消防団に消防車両 12 台を配置し、適正に管理した。																									
	ア 消防車両の配置状況																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>台 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西枇杷島分団</td> <td>CD-I 型</td> <td>3 台</td> </tr> <tr> <td>清洲分団</td> <td>CD-I 型</td> <td>3 台</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">新川分団</td> <td>CD-I 型</td> <td>3 台</td> </tr> <tr> <td>救助資機材搭載型小型ポンプ積載車</td> <td>1 台</td> </tr> <tr> <td>春日分団</td> <td>CD-I 型</td> <td>2 台</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>12 台</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	台 数	西枇杷島分団	CD-I 型	3 台	清洲分団	CD-I 型	3 台	新川分団	CD-I 型	3 台	救助資機材搭載型小型ポンプ積載車	1 台	春日分団	CD-I 型	2 台	合 計		12 台
	区 分	内 容	台 数																							
	西枇杷島分団	CD-I 型	3 台																							
	清洲分団	CD-I 型	3 台																							
新川分団	CD-I 型	3 台																								
	救助資機材搭載型小型ポンプ積載車	1 台																								
春日分団	CD-I 型	2 台																								
合 計		12 台																								
イ 支出科目																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">需用費</td> <td>軽油代</td> <td>91,792 円</td> </tr> <tr> <td>日常修繕、車検代及び法定点検代</td> <td>1,295,620 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>自賠責保険料及び損害賠償任意保険料</td> <td>285,640 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>救助資機材搭載型小型ポンプ積載車保守点検業務</td> <td>3,300 円</td> </tr> <tr> <td>公課金</td> <td>自動車重量税</td> <td>212,800 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	軽油代	91,792 円	日常修繕、車検代及び法定点検代	1,295,620 円	役務費	自賠責保険料及び損害賠償任意保険料	285,640 円	委託料	救助資機材搭載型小型ポンプ積載車保守点検業務	3,300 円	公課金	自動車重量税	212,800 円				
区 分	内 容	事業費																								
需用費	軽油代	91,792 円																								
	日常修繕、車検代及び法定点検代	1,295,620 円																								
役務費	自賠責保険料及び損害賠償任意保険料	285,640 円																								
委託料	救助資機材搭載型小型ポンプ積載車保守点検業務	3,300 円																								
公課金	自動車重量税	212,800 円																								
3 事業成果																										
消防活動に必要な不可欠な消防車両を常時良好に維持することにより、火災発生時などの迅速な出動と円滑な活動を行うことができた。																										

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費						
	事業名	災害情報収集体制整備費（災害対策費）												
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳												
	4,598,000円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等							
		0円	0円	0円	0円	0円	4,598,000円							
主管	市民一人当たりの決算額	66円 (一般財源等ベース 66円)		単位決算額	383,167円 (設置箇所数 12箇所)									
危機管理課	1 事業目的 被災者の避難所における良好な生活環境を確保するため、緊急時に有効な情報収集手段となるテレビを避難所に整備する。													
	2 事業内容 指定避難所である学校体育館に、避難者の情報収集手段となるテレビを設置した。													
	(1) 支出科目													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>学校避難所用テレビ設置工事</td> <td>4,598,000円</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	内 容	事業費	工事請負費	学校避難所用テレビ設置工事	4,598,000円					
区 分	内 容	事業費												
工事請負費	学校避難所用テレビ設置工事	4,598,000円												
3 事業成果 学校体育館にテレビを設置することで、容易に情報収集が可能となり、避難所における良好な生活環境を確保することができた。														

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名	マンホールトイレ整備費（災害対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	6,971,215円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	6,971,215円		
主管	市民一人当たりの決算額	101円 (一般財源等ベース 101円)		単位決算額					
危機管理課	1 事業目的 避難所における良好な生活環境を確保し、被災者の避難生活に対するきめ細やかな支援を実施するため、指定避難所に指定されている新川中学校にマンホールトイレを設置する。								
	2 事業内容 下水道接続工事に併せ、新川中学校にマンホールトイレを設置した。								
	(1) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			実施設計業務			1,254,000円		
工事請負費			マンホールトイレ設置工事			5,717,215円			
3 事業成果 災害時に使用するマンホールトイレを設置することにより、避難所における良好な生活環境を確保することができた。									

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名	自主防災活動支援補助金（防災対策費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	5,327,432 円 (+2,146,250 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,327,432 円		
主管	市民一人当たりの決算額	77 円 (一般財源等ベース 77 円)		単位決算額	121,078 円 (補助件数 44 件)				
危機管理課	1 事業目的 自主防災組織の防災資機材購入などに対して補助金を交付し、地域住民が自主的に設立した防災組織の育成を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 自主防災組織補助金 ブロック自主防災組織による、防災啓発パンフレット作成などのソフト事業や防災資機材購入などのハード事業に対して補助金を交付した。								
	(2) 消火器の消火薬剤詰め替え費補助金 防火意識の高揚を図るため、消火器の消火薬剤の詰め替えに要する費用に対して補助金を交付した。								
(3) 主な支出科目									
		区 分	内 容	交付件数	事業費				
負担金、補助及び交付金			自主防災組織補助金	24 件	4,639,000 円				
			消火器の消火薬剤詰め替え費補助金	20 件	684,100 円				
3 事業成果 防災資機材購入事業（ハード事業）や自主防災組織活性化事業（ソフト事業）を通じ、自主防災組織の活動を支援することにより、地域防災力の向上に資することができた。									

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費							
	事業名	国土強靱化地域計画費													
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳													
	6,578,000円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等								
		2,192,000円	0円	0円	0円	0円	4,386,000円								
主管	市民一人当たりの決算額	95円 (一般財源等ベース 63円)		単位決算額											
危機管理課	<p>1 事業目的</p> <p>大規模自然災害等のリスクを踏まえ、地域の強靱化を推進することで、市民の生命・財産、市民生活及び地域産業を守るとともに、迅速な復旧・復興による社会経済活動の確実な維持を図る。</p> <p>また、地域の強靱化により、平時における産業競争力の持続的成長を促進するための基盤づくりを進める。</p> <p>2 事業内容</p> <p>事前防災・減災と迅速な復旧・復興に資する施策を、まちづくり政策や産業政策も含めた総合的な取組として計画的に実施し、地域の強靱化を推進するための清須市国土強靱化地域計画を策定した。</p> <p>(1) 支出科目</p> <table border="1" data-bbox="343 1075 1436 1205"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>清須市国土強靱化地域計画策定支援業務</td> <td>6,578,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業成果</p> <p>地域の強靱化に関する指針となる清須市国土強靱化地域計画の策定により、大規模自然災害等が発生した場合にも、最悪な事態に陥ることを避けられるような強靱な行政機能や地域社会、地域経済などの構築に寄与することができた。</p>									区 分	内 容	事業費	委託料	清須市国土強靱化地域計画策定支援業務	6,578,000円
	区 分	内 容	事業費												
	委託料	清須市国土強靱化地域計画策定支援業務	6,578,000円												

科目	款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 防災対策費	
	事業名	防災行政無線費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	21,391,630 円 (△4,623,281 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	21,391,630 円
主管	市民一人当たりの決算額	309 円 (一般財源等ベース 309 円)		単位決算額	79,820 円 (無線機 268 台)		
危 機 管 理 課	1 事業目的 防災行政の生命線とされる防災行政無線設備を常時良好な状態に維持・管理し、災害時の諸活動における連絡体制を確立させ、市民生活の安全と安心を確保する。						
	2 事業内容						
	(1) 防災行政無線管理費 防災行政無線が常に不具合なく使用できるよう管理した。						
	ア 防災行政無線の設置状況						
			同報系		移動系		
			親局、屋外拡声子局 (110 基)		親局、半固定型 (58 基)、車載携帯型 (28 基) 及び携帯型 (70 基)		
	イ 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費		電波法令集、電気代及び修繕料 (同報系屋外子局鉛蓄電池交換、同報系直流電源装置鉛蓄電池交換及び高度情報通信ネットワーク無停電電源装置取替修繕など)		8,943,797 円		
	役務費		電話回線使用料		438,311 円		
委託料		防災行政無線設備保守点検業務 (同報系・移動系など) 及び防災行政無線再免許申請業務		10,587,480 円			
使用料及び賃借料		電波利用料		70,100 円			
負担金、補助及び交付金		県防災行政無線運営協議会分担金		1,351,942 円			
3 事業成果 電波法に定める管理状態を良好に維持することにより、無線使用環境を確保することができた。							

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費																													
	事業名	新川ふれあい防災センター費																																			
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																																			
	11,543,426円 (+764,109円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																														
		0円	1,133,300円	0円	0円	204,480円	10,205,646円																														
主管	市民一人当たりの決算額	167円 (一般財源等ベース 147円)		単位決算額	8,738円 (利用件数 1,321件)																																
危機管理課	1 事業目的 災害時の避難場所及びコミュニティ活動などを推進するため、施設の適切な管理、運営を行う。																																				
	2 事業内容																																				
	(1) 新川ふれあい防災センター管理費 新川ふれあい防災センターを良好に管理した。																																				
	ア 利用件数																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>延べ利用件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集会室Ⅰ</td> <td>379件</td> </tr> <tr> <td>集会室Ⅱ</td> <td>405件</td> </tr> <tr> <td>和室</td> <td>152件</td> </tr> <tr> <td>会議室</td> <td>210件</td> </tr> <tr> <td>多目的広場</td> <td>175件</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,321件</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	延べ利用件数	集会室Ⅰ	379件	集会室Ⅱ	405件	和室	152件	会議室	210件	多目的広場	175件	合 計	1,321件														
	区 分	延べ利用件数																																			
	集会室Ⅰ	379件																																			
	集会室Ⅱ	405件																																			
	和室	152件																																			
	会議室	210件																																			
多目的広場	175件																																				
合 計	1,321件																																				
イ 支出科目																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">需用費</td> <td>消耗品費</td> <td>276,641円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>15,840円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>1,693,958円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>598,539円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>通信運搬費及び火災保険料など</td> <td>217,643円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">委託料</td> <td>清掃業務</td> <td>1,564,750円</td> </tr> <tr> <td>警備業務</td> <td>141,240円</td> </tr> <tr> <td>エレベーター及び消防用設備等の保守点検業務</td> <td>1,470,040円</td> </tr> <tr> <td>施設管理業務</td> <td>4,948,726円</td> </tr> <tr> <td>特定建築物等定期調査・定期検査業務</td> <td>106,040円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>NHK放送受信料及び清掃器具等使用料</td> <td>510,009円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	需用費	消耗品費	276,641円	印刷製本費	15,840円	光熱水費	1,693,958円	修繕料	598,539円	役務費	通信運搬費及び火災保険料など	217,643円	委託料	清掃業務	1,564,750円	警備業務	141,240円	エレベーター及び消防用設備等の保守点検業務	1,470,040円	施設管理業務	4,948,726円	特定建築物等定期調査・定期検査業務	106,040円	使用料及び賃借料	NHK放送受信料及び清掃器具等使用料	510,009円
区 分	内 容	事業費																																			
需用費	消耗品費	276,641円																																			
	印刷製本費	15,840円																																			
	光熱水費	1,693,958円																																			
	修繕料	598,539円																																			
役務費	通信運搬費及び火災保険料など	217,643円																																			
委託料	清掃業務	1,564,750円																																			
	警備業務	141,240円																																			
	エレベーター及び消防用設備等の保守点検業務	1,470,040円																																			
	施設管理業務	4,948,726円																																			
	特定建築物等定期調査・定期検査業務	106,040円																																			
使用料及び賃借料	NHK放送受信料及び清掃器具等使用料	510,009円																																			
3 事業成果 施設を適切に維持管理することにより、災害時における避難場所及び平常時における交流拠点としての機能を確保することができた。																																					

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名	庄内川水防センター費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	3,883,178 円 (△61,790 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	1,057,186 円	0 円	0 円	547,386 円	2,278,606 円		
主管	市民一人当たりの決算額	56 円 (一般財源等ベース 33 円)		単位決算額	12,987 円 (利用件数 299 件)				
都市計画課	1 事業目的 災害時の避難場所及びコミュニティ活動などを推進するため、施設の適正な管理、運営を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 庄内川水防センター管理費 庄内川水防センターを良好に管理、運営した。								
	ア 利用件数								
					区 分		利用件数		
					多目的会議室		299 件		
	イ 支出科目								
			区 分		内 容			事業費	
	需用費				消耗品費			103,120 円	
					光熱水費			1,556,823 円	
			修繕料			328,790 円			
			飼料費			2,385 円			
役務費				通信運搬費			78,170 円		
				し尿汲取手数料など			68,760 円		
				火災保険料			12,424 円		
委託料				施設管理委託			834,926 円		
				非常用自家発電装置点検業務など			879,780 円		
				浄化槽法定検査			10,000 円		
負担金、補助及び交付金				防火管理者講習負担金			8,000 円		
3 事業成果 施設を適正に維持管理することにより、災害時における防災活動拠点及び平常時における交流拠点としての機能を確保することができた。									